

# 第 136 回沖縄県新型コロナウイルス感染症対策本部会議

## 議事概要

日 時：令和 3 年 12 月 16 日（木）14：30～15：30

場 所：県庁 6 階 第 1・2 特別会議室

### ・会議の概要

#### <報告事項>

- ◇ 県内における新型コロナウイルス感染症の感染者数や広がり状況、医療提供体制等について、それぞれ所管する本部員から報告があった。

#### <議題>

- ◇ 議題（1）について検討した結果、総括情報部提案のとおり、沖縄県警戒レベル判断指標を見直すことを決定した。
- ◇ また、議題（2）について検討した結果、文案を一部修正の上、第 6 波に備えた対応策とすることを決定した。

#### <その他>

- ◇ 総括情報部から、（1）沖縄県南部接触者 PCR 検査センターの設置について報告があった。
- ◇ 総括情報部から、（2）新たな入院待機施設の設置について報告があった。
- ◇ 文化観光スポーツ部から、（3）おきなわ彩発見キャンペーン（第 4 弾）令和 4 年 1 月 1 日以降の運用について報告があった。

## 1 参加者

玉城 知事、謝花 副知事、照屋 副知事、島袋 政策調整監、平敷 秘書防災統括監、池田 総務部長、儀間 企画調整統括監、普天間 環境企画統括監、金城 県警警備第二課長、大城 保健医療部長、名渡山 子ども生活福祉部長、下地 農政企画統括監、島袋 土木建築部長、下地 産業振興統括監、宮城 文化観光スポーツ部長、大城 会計管理者、棚原 企業局長、佐次田 教育管理統括監、我那覇 病院事業局長、諸見里 医療企画統括監、糸数 医療技監、高山 政策参与、テレビ会議システム利用：木村 宮古保健所長、比嘉 八重山保健所長

## 2 報告事項

### （1）沖縄県内における新型コロナウイルス感染症患者の発生等について

#### ➤ 総括情報部から最新の新規陽性者及び療養者の状況について報告【資料 1】

- ✓ 12/15 の新規発生 4 名、合計 50,364 名、入院中 10 名、うち重症 0 名、うち中等症 5 名、入院・療養等調整中 0 名、宿泊施設療養中 13 名、自宅療養 5 名、入院勧告解除確認中 2 名で療養中患者計 30 名となっている。

(2) 米軍基地内における新型コロナウイルス感染症患者の発生等について

- 総括情報部から、米軍基地内における発生状況について報告。【資料 2】

12/15 時点、米軍基地内で 8 名。

(3) 沖縄県内及び全国の感染状況について【資料 3、3-1~3-11】

- 総括情報部から、警戒レベル判断指標の状況や各種分析資料について報告。

- ✓ 療養者数及び新規感染者数は第 2 段階にある。
- ✓ 病床占有率、重症者用病床占有率、感染経路不明な症例の割合、新規 PCR 検査の陽性率、入院 1 週間以内の重症化率は第 1 段階にある。
- ✓ 国の判断指標では、入院率がステージⅢ相当となっている。
- ✓ 療養者数、病床占有率、重症者用病床占有率、新規感染者数、感染経路不明割合、PCR 陽性率については、ステージ I or II 相当となっている。
- ✓ 直近 1 週間の人口 10 万人あたりの新規陽性者数は 1.62 で、全国 3 位の状況。
- ✓ 市町村別で見ると、中北部の宜野湾市、北谷町、本部町、北中城村で小規模な流行が続いている。
- ✓ 12/5 の週の飲食店が推定感染源となっている感染者数は 1 人となっている。
- ✓ 12/6 の週は、移入例の陽性者は確認されていない。
- ✓ 沖縄県疫学統計・解析委員会の報告によると、直近の実効再生産数は沖縄本島 0.92、宮古 0.93、八重山 0.90 となっている。
- ✓ 今週の陽性者数は、24 人~48 人と見込まれる。

(4) 宿泊施設の運用状況について【資料 4】

- 時間の都合上、説明を割愛。

(5) 沖縄県人口変動状況について【資料 5】

- 総括情報部から、KDDI Location Analyzer による分析結果を報告。
- ✓ 繁華街エリア、商業エリア、空港エリアの全てで人流が増加している。

#### (6) クラスターの発生状況について【資料 6】

- 総括情報部から、クラスターの発生状況を報告。
- ✓ 11 月から 12 月にかけて、宜野湾市の事業所でクラスターが発生している。
- ✓ 事業所の職員 12 名の陽性が確認されたほか、事業所の利用者にも陽性者がいることから保健所が調査を実施しているところである。

#### (7) 宮古・八重山地域の感染状況について【資料 7】

- 宮古地方本部から宮古地域の感染状況等について報告。
- ✓ 宮古では 1 ヶ月ほど新規陽性者が確認されていない。
- ✓ 第 6 波に向けての研修を高齢者施設等に対して実施している。
- ✓ 新型コロナに関する意見交換を検疫所と実施した。その際に、検疫所から、検疫で発見された陽性者について県の宿泊療養施設を活用できないかとの要望が出されている。
- ✓ 多良間島で陽性者が発生した場合に備えて、多良間村及び多良間診療所と体制の確認を実施する予定である。
- 八重山地方本部から八重山地域の感染状況等について報告。
- ✓ 八重山では 10/28 以降、新規陽性者が確認されていない。
- ✓ 現在は疫学調査の整理、公費負担の事務処理等を進めているところである。
- ✓ 八重山地区でも検疫所から、陽性者発生の際の県宿泊療養施設の活用について打診があり、県全体で検討が必要である。

#### (8) PCR 検査事業の状況について【資料 8】

➤ 総括情報部から、検査事業実績について報告。

- ✓ 安価な PCR 検査補助の実績について、12/3～12/9 は 2,040 人が受検した結果、陽性者 1 人、陽性率 0.05%であった。
- ✓ 飲食店検査の実績について、12/4～12/10 は 97 人が受検した結果、陽性者は確認されなかった。
- ✓ 学校 PCR 検査の実績については 199 人（3 校）が受検した結果、陽性者は確認されなかった。
- ✓ 現在、エッセンシャルワーカーに対する検査を休止しているが、令和 4 年 1 月以降、定期検診を実施する予定である。

(9) ワクチン対策チーム進捗状況報告について【資料 9】

➤ 総括情報部から、住民向けワクチン接種進捗状況等について報告。

- ✓ 12/13 時点で 1 回目のワクチン接種が完了した人は 1,023,082 人となっており、接種率（県全体）は 68.9%となっている。
- ✓ 12/13 時点で 2 回目のワクチン接種が完了した人は、1,006,102 人となっており、接種率（県全体）は、67.7%となっている。
- ✓ 現在は、1・2 回目の接種機会を確保するとともに、3 回目のワクチン接種に向けて準備しているところである。

(10) 空港 PCR 検査プロジェクト・TACO・RICCA の運用状況等について【資料 10】

➤ 文化観光スポーツ部から、空港 PCR 検査プロジェクト・TACO・RICCA の状況について報告。

- ✓ 空港 PCR 検査プロジェクトについて、12/16 の週は 914 名に検査を行ったところ陽性者は確認されなかった。
- ✓ 那覇空港抗原検査について、12/6 の週は 275 名に検査を行ったところ陽性者

は確認されなかった。

- ✓ TACO について、12/6 の週のサーモグラフィー通過者は 195,480 人で、その内発熱者は 0 人であった。
- ✓ RICCA について、12/10 時点の登録者数は 122,419 人となっている。

#### (11) 感染症対策専門家会議の概要について

➤ 総括情報部から、12/14 に開催された感染症専門家対策会議の概要について報告。

##### ◆ 沖縄県内及び全国の感染状況に対する意見等について

- ✓ 家庭内感染を防止するため自宅療養を極力避けるとの原則は徹底されているか質問があった。

→入院以外は可能な限り宿泊療養となるよう説明をしていること及び診察医師からも宿泊療養を勧めるよう対応していることを説明。

- ✓ オミクロン株への対応を考慮し、濃厚接触者の定義を変更すべきではないかとの意見があった。

→国立感染症研究所からの通知では、定義の変更はなかったことを説明。また、学校 PCR や各保健所では、濃厚接触者をできるだけ広く捉え、接触者を検査していることを説明。

##### ◆ 警戒レベル判断指標の見直しに対する意見等について

- ✓ 病床使用率だけをみると、仮に入院患者が 320 人でも 50%を超えないため、レベル 2 となるが、今夏の状況を考えるとかなり厳しいと思われるとの意見があった。

→判断指標については病床使用率以外に新規感染者数も確認するほか、従来の指標や国立感染症研究所が提供する医療需要の予測ツール（以後「予測ツール」という。）も参考にしながら総合的に判断することを説明。

- ✓ オミクロン株の流行等を踏まえると、週単位ではなく、日単位で警戒レベル

を変える想定する必要があるとの意見があった。

→レベル2以降は、急速に感染拡大する可能性もあることから、予測ツール等のデータを参考にしながら迅速に対応していくことを説明。

◇ 警戒レベル判断指標の見直しについては、概ね専門家会議の了承が得られた。

#### ◆ 第6波に備えに対する意見等について

✓ 第5波の経験をもとに病床を1.3倍に増やしているが、医療崩壊の心配は残るため、最悪の事態を想定する必要があるとの意見があった。

✓ 今後の離島からの搬送について質問があった。

→島からの搬送については、各離島ごとに航路事業者や自衛隊、海上保安庁、市町村と連携して体制を確保していることを説明。

✓ 新型コロナが比較的落ち着いているときにこそ、高齢者施設等に対するクラスター対策を行うべきとの意見があった。

✓ 病院や介護施設等と感染症に対応するためのネットワーク作りが重要であり、日頃から対策が必要であるとの意見があった。

◇ 第6波への備えに関する専門家会議のまとめとして、各委員からの意見も参考にしながら、県素案のとおり進めてほしいとの提言があった。

#### ◆ その他

✓ 第5波の感染拡大の中でも、子ども達の感染予防の協力により、学校内でクラスターがほとんど起きていないことを周知してほしいとの意見があった。

#### (12) その他報告事項について

➤ 病院事業局から、県立病院の状況等について報告。

✓ 12/16時点の県立病院の入院患者数は9人であり、新型コロナ病床の稼働率は

23.7%となっている。

- ✓ 中部病院から看護師確保数に合わせた病床確保の検討が必要であること、南部医療センター・子ども医療センターから第6波に向けて、現在の医師・看護師数では厳しい状況であること、宮古病院から看護師不足が課題になっていること等の報告があった。

(報告(1)～(12)に関する発言等について)

- ✓ クラスターについては確定事例だけでなく、疑い事例や速報値も共有したほうがよいとの意見があった。  
→総括情報部から、クラスター事例の情報については、効果的な対策の検討に繋がられるよう共有の仕方を検討すると回答。
- ✓ 検疫所から要望がだされている県の宿泊療養施設の活用について、どのような検討がなされているか質問があった。  
→総括情報部から、県の宿泊療養施設の一部を提供することについて検討中であることを説明。
- ✓ 各県立病院から、看護師等の確保に関する意見が出されているが、どのような検討がされているか質問があった。  
→病院事業局から、現状では新型コロナの流行が拡大した場合、一般医療を縮小し、新型コロナ対応へ注力するほか、前倒しの人員採用を検討していると説明。

### 3 議題

(1) 沖縄県警戒レベル判断指標の見直しについて

➤ 総括情報部から、沖縄県警戒レベルの判断指標の見直し案について説明。

◆ 新たなレベル分類の考え方について

- ✓ 現在の県警戒レベル判断指標は第1波後、その後の感染拡大に備えて策定されたものであり、医療提供体制の強化や治療薬の開発、ワクチン接種の進捗などが考慮されておらず、感染状況や医療提供体制の状況等を評価するためには新たな考え方が求められる。
- ✓ 国の分科会から「新たなレベル分類の考え方」が示されており、同提言では、「各都道府県は、各地域の感染の状況や医療ひっ迫の状況进行评估し、必要な対策を遅滞なく講じる」とし、レベルを5つに分類することとされている。
- ✓ 上記を踏まえ、沖縄県における新たなレベル分類を設定するため、従来の県警戒レベル判断指標を改め、次の3項目とする。

- ① 人口10万人あたりの新規陽性者数
- ② 病床使用率（国基準）
- ③ 重症病床使用率（国基準）

- ✓ なお、参考指標として①重症病床使用率（県基準）、②療養者数、③感染経路不明割合、④PCR陽性率、⑤入院率、⑥前週比、⑦予測ツールの動向も確認し、総合的に県警戒レベルを判断する。

◆ レベル新指標案について

- ✓ 各指標の判断基準については下表案を想定。

警戒レベル		ゼロ期	流行注意期	感染流行期	感染まん延期		非常事態
		レベル0	レベル1	レベル2	レベル3A	レベル3B	レベル4
判断指標①	新規陽性者数 (人口10万人あたり)	0人を継続	人口10万人あたり 15人未満 (1日平均32人未満)	人口10万人あたり 15人以上 (1日平均32人以上)	人口10万人あたり 25人以上 (1日平均53人以上)	人口10万人あたり 100人以上 (1日平均213人以上)	人口10万人あたり 200人以上 (1日平均425人以上)
判断指標②	病床使用率（国基準）	—	—	20%超 (※現時点最大641床の20%)	50%超 (※現時点最大641床の50%)		—
判断指標③	重症病床使用率 (国基準)	—	—	20%超 (※現時点最大60床の20%)	50%超 (※現時点最大60床の50%)		—

◆ 新たなレベル毎の対策について

- ✓ レベル2においては、混雑している場所の回避や感染拡大地域との往来自粛



等の感染防止対策の呼びかけ、県独自措置の検討・実施を行う。

- ✓ ただし、レベル2であっても、「注意報対象地域」などの特定の区域において、感染が急速に拡大し、全域に感染が拡大するおそれがあるときは、まん延防止等重点措置を要請するなどレベル3相当の措置を行う。
- ✓ レベル3Aにおいては、ワクチン・検査パッケージの徹底等の県独自措置を実施するとともに、まん延防止等重点措置区域の指定を国に要請する。
- ✓ レベル3Bにおいては、まん延防止等重点措置の対応を実施するとともに、緊急事態措置区域の指定を国に要請する。
- ✓ レベル4においては、レベル3Bより強い措置を講じることを予定している。

## (2) 沖縄県対処方針（案）について

➤ 総括情報部から、第6波に備えた対応（案）について説明。

### ◆ 第6波対応案策定の背景について

- ✓ 感染の流行を防止し、社会経済活動を安定的に実施するためには、感染防止対策の徹底、ワクチン接種の推進が必要である。
- ✓ 沖縄県では令和3年3月上旬から新型コロナウイルス感染症の流行が徐々に拡大し始め、その後、いわゆる第4波、第5波と呼ばれる感染拡大の波を経験し、4月上旬からまん延防止等重点措置、5月下旬から9月末まで長期間にわたり緊急事態宣言の対象地域となった。
- ✓ この間、ピーク時には1日の新規陽性者数が800人を超え、多数の自宅療養者が生じたほか、臨時的に整備した入院待機施設での対応が必要となるなど、医療提供体制は危機的な状況までひっ迫し、災害級の対応が求められた。
- ✓ 感染拡大防止対策やワクチン接種に対する県民や事業者の皆様のご協力により感染拡大は沈静化し、緊急事態宣言は解除されたが、新型コロナウイルス感染症は一旦、感染の波が収まっても感染防止対策を怠ると再拡大（リバウ

ンド) することがこれまでの経験ではつきりしている。

- ✓ 県としては、第4波、第5波における取組を振り返るとともに、厚生労働省の通知を踏まえて「沖縄県保健・医療提供体制確保計画」を策定したところである。
- ✓ これらのことを踏まえ、第6波においても第5波以上の流行が到来することを想定し、流行拡大時においても県民の命を守り、医療崩壊を防ぐため、医療提供体制や検査体制、ワクチン接種の推進等における対応策を取りまとめる必要がある。

#### ◆ 医療提供体制の確保について

##### ◇ 病床確保計画について

- ✓ 医療機関の病床を863床から917床に、入院待機施設の病床を30床から114床に増設し、合計1,031床を確保する。
- ✓ 南部地区において、新たに100床規模の入院待機施設を設置する。
- ✓ 医療機関の917床の病床のうち、特別に配慮が必要な患者の受け入れが可能な294床の病床を確保する。(妊産婦:65床、小児患者:104床、精神疾患:30床、透析患者:95床)
- ✓ 入院勧告解除後の転院を受け入れる後方支援医療機関を28カ所に拡充する。
- ✓ 総括情報部医療コーディネートチームによる入院調整体制の一元化を継続する。

##### ◇ 宿泊療養施設について

- ✓ 宿泊療養施設(1,412室)を確保する。
- ✓ 宿泊療養施設の稼働率向上及び健康観察の効率化を図る。
- ✓ 入院を要さない患者の、宿泊療養施設への入所を徹底する。

- ✓ 外部委託の活用等により、宿泊療養施設への搬送体制の拡充をする。
- ✓ 感染状況に応じて、一部の宿泊療養施設の健康管理機能を強化する。

◇ 自宅療養体制について

- ✓ 自宅療養者の健康観察について、感染状況に応じた動員職員の確保を行う等の体制拡充を行うほか、自動架電やアプリの活用による効率化を図る。
- ✓ 地区医師会、看護協会及び薬剤師会と連携した在宅医療の提供体制を整備する。
- ✓ 往診により中和抗体薬を投与できる体制を構築する。
- ✓ 経口治療薬の実用化に備えた薬剤配備体制を構築する。
- ✓ 市町村に自宅療養者の情報を提供することにより、県と市町村が連携した生活支援体制を構築する
- ✓ 自宅療養に必要なパルスオキシメーター、酸素濃縮器の確保に努める。
- ✓ 保護者が新型コロナにより入院し、他に養育可能な親族がいない子どもについて、市町村と児童相談所が連携のうえ保護する。

◇ 患者搬送体制について

- ✓ 自宅療養者等の搬送体制強化のため、救急救命士搬送チームの拡充、保健所が担う移送業務の外部委託、自宅療養者の悪化に備えた夜間の搬送体制の整備する。
- ✓ クラスターへの対応や病床の効率的運用に必要な転院促進を図るため、民間病院の救急車（ドクターカー）と連携して、中等症・重症患者の搬送体制を確保する。
- ✓ 航路事業者や自衛隊、海上保安庁、市町村等と連携した各離島ごとの搬送体制を確保する。

◇ 県立病院の体制整備について

- ✓ 県の病床確保計画に基づき、県立病院全体で最大301床のコロナ病床を確保する。
- ✓ 感染拡大時における看護師不足へ備えるため、①令和4年度採用予定者の前倒採用、②ホームページやナースセンターを活用した募集などを実施し、継続的な人材確保に努める。
- ✓ 感染者が発生した高齢者施設等へ感染症専門職員やDMAT等を継続的に派遣する。
- ✓ 他の医療機関では対応が難しい妊婦や乳幼児、精神疾患、ECMOが必要な患者など政策医療をはじめとした医療を引き続き提供する。
- ✓ 感染拡大時には、一般診療（手術、検査、外来）を一部制限し、他の医療機関との役割分担を行い連携し対応する。

◇ 県民からの相談体制について

- ✓ 発熱や予防、検査に関する相談に対して、24時間、365日対応のコールセンターの設置を継続するとともに、相談者の急増に対応できるよう、感染状況に応じた段階的な増員や回線の増設を行う。
- ✓ ワクチン接種の安全性や副反応等、医学的知見を必要とする専門的な相談に対するコールセンターの設置を継続する。
- ✓ 新型コロナの後遺症に苦しむ方が円滑に適した診療科へアクセスできるよう、医師会等と協議を行う。

◆ 検査体制の拡充について

◇ 検査能力について

- ✓ 1日あたりのPCR検査可能件数を拡大する。  
(R3.12月時点 1日あたり2万6,000件)

- ◇ 行政検査・保健診療について
  - ✓ 診療・検査医療機関を拡充する。（R3.11月時点 356 機関）
  - ✓ 学校・保育所等で陽性発生時に一斉検査を実施する。
  - ✓ 注意報対象地域に対する行政検査を強化する。
- ◇ 定期検査について
  - ✓ エssenシャルワーカーの感染拡大を未然に防ぐための定期 PCR 検査を実施する。
- ◇ 検査事業の推進・強化について
  - ✓ 平時における 12 歳未満の無料 PCR 検査を実施する（12 月～2 月）
  - ✓ 希望者 PCR 検査について、宮古・八重山・北部地区の検査窓口を拡充する。
  - ✓ 感染拡大時に全県民を対象とした無料 PCR 検査を実施する。
  - ✓ エssenシャルワーカー等に対し抗原定性検査キットを配布する。
  - ✓ 薬局で販売される抗原定性検査キットの適正利用について啓発する。
- ◇ 水際対策について
  - ✓ 感染拡大にあわせて、那覇空港の PCR 検査・抗原検査体制を拡充する。
  - ✓ 本土との直行便が就航する離島空港について、迅速な PCR 検査結果通知を図る。
- ◇ 変異株について
  - ✓ 衛生環境研究所等でのゲノム解析による検査体制を整備するとともに、医療機関と連携したオミクロン株等の新たな変異株の侵入監視強化、及び発見時の迅速な積極的疫学調査の実施により感染拡大防止につなげる。

◆ 保健所体制の強化について

- ◇ 患者急拡大に対応する人材の確保について
  - ✓ 各保健所等へ兼務職員 16 名を配置する。
  - ✓ 外部委託により疫学調査を行う看護職、公費負担に係る事務等を担当する職員を増員する。
- ◇ 設備整備等について
  - ✓ 患者急拡大時に対応する携帯電話及びパソコンの増設、所内作業スペースの設置を実施する。
- ◇ 保健所業務の見える化・効率化について
  - ✓ 作業フロー図による見える化を推進する。
  - ✓ HER-SYS を活用した自動架電、MY-HER-SYS（アプリ）による陽性者の健康状況報告に取り組む。
  - ✓ 感染症法に基づく行政手続きの一部自動化を図る（DX技術の導入）。
  - ✓ 疫学調査のデータベース化による情報管理を実施する。
  - ✓ 各関係機関、関係部署との情報共有を徹底する。
- ◇ 応援体制の構築について
  - ✓ 感染急拡大時に迅速に対応できる応援体制（全庁体制、外部支援）を構築する。
  - ✓ 早期に人材を投入するため、保健所ごとに体制強化開始の目安を設定する。

◆ クラスタ対策の強化について

- ◇ 施設支援体制の拡充・強化
  - ✓ 外部の医師及び感染管理認定看護師を医療機関・施設支援コーディネーターとして配置し、施設における感染制御や外部支援の拡充・強化について助言・調整を行うなど早期収束に向けた支援体制の強化を図

る。

- ✓ 研修会等を引き続き実施し、高齢者施設等を支援する医療人材の拡充を図る。
- ✓ 施設支援に携わる関係機関等において相互の取組状況を共有し、円滑な支援を行うための連携強化を図る。
- ✓ 持続的な感染防止対策の定着のため、県民・事業者等に対し引き続き呼びかけを実施する。

◇ 感染対策の推進

- ✓ 高齢者施設等向けの標準的な感染対策や感染者発生時の対応マニュアルを作成する。
- ✓ 総括情報部の看護師による高齢者施設等に対する訪問感染対策指導を実施する。

◇ 早期発見のための検査等の促進

- ✓ 高齢者施設等へ抗原定性検査キットを配布する。
- ✓ 高齢者施設等の従事者を対象とした定期 PCR 検を実施する。
- ✓ 慢性期医療機関、精神科医療機関の職員及び入院患者に対する PCR 検査を実施する。

◇ ワクチン接種の推進

- ✓ 高齢者施設等における未接種者等について、関係部局と連携しワクチン接種を推進する。

◇ 人的支援の拡充

- ✓ 県医師会及び県看護協会と連携し、活動内容毎に派遣可能な看護師をリスト化する。
- ✓ 介護人材の応援派遣にかかるコーディネートを行う。

## ◆ ワクチン接種の推進について

### ◇ ワクチン接種の考え方等について

- ✓ 11月末時点の接種率は1回目68.7%、2回目67.3%となっており、希望する接種対象者に対しては、おおむね接種を完了している。
- ✓ 感染予防及び重症化予防の観点から、1・2回目の接種を継続するとともに、追加接種（3回目）の接種機会を提供する。
- ✓ 新たに基本方針を定め、県と市町村の連携のもと、県内におけるワクチン接種を円滑に推進する。
- ✓ 5歳から11歳までの子どもへの接種等、今後、ワクチン接種に影響を及ぼすような新たな事案については、迅速に対応できるよう、情報収集するとともに、国の動向を注視する。

### ◇ 初回接種継続への対応について

- ✓ モデルナ社製ワクチン及びアストラゼネカ社製ワクチンの接種機会を継続して提供するため、「沖縄県モデルナワクチン接種センター」を設置し、市町村と連携して接種の推進を図る。

### ◇ 追加接種（3回目接種）への対応について

- ✓ 市町村等が接種を円滑に実施できるよう、体制整備を支援する。
- ✓ 広域ワクチン接種センターの設置運営は、国の動向や市町村の接種状況等を勘案し、検討する。
- ✓ 対象は初回接種終了から8ヶ月以上経過した18歳以上の者とし、初回接種に用いたワクチンの種類に関わらずmRNAワクチンを使用する。

### ◇ 接種課題への対応について

- ✓ 追加接種では、特に、重症化やクラスター発生リスク等を勘案し、高齢者施設等について、積極的に接種を推進する。
- ✓ 接種率の低い若者世代については、SNS等あらゆる媒体等を活用し、接



種の効果や副反応等に関する正確な情報を発信するなど、接種に前向きとなるような効果的な取組を行う。

(議題(1)及び(2)に関する発言等について)

- ✓ 専門家会議においても、子ども達の協力により感染拡大が抑えられていることを評価すべきであり、教育庁とも連携しながらその旨伝えたほうが良いとの意見があった。

→総括情報部から、子ども達の協力の成果については教育庁と連携してその旨伝えること、また、知事コメントでも触れる予定であると説明。

- ✓ 市長会からワクチン接種について、県からもっと周知・広報を行ってほしいとの要請があったことから、取組が必要との意見があった。

→総括情報部から、副反応等の正確な情報を発信し、県民がワクチン接種に前向きになるよう取り組むと回答。

- ✓ ワクチン接種についてインセンティブを付与している自治体について、どの程度の効果があったか確認したほうがよいとの意見があった。

→総括情報部から、ワクチン接種にインセンティブを付与している自治体の状況について確認すると回答。

➤ 議題(1)について検討した結果、総括情報部提案のとおり、沖縄県警戒レベル判断指標を見直すことを決定した。

➤ また、議題(2)について検討した結果、文案を一部修正し、第6波に備えた対応策とすることを決定した。

#### 4 その他

(1) 第2次沖縄県新型コロナウイルスワクチン接種基本方針について

- 総括情報部から、第2次沖縄県新型コロナウイルスワクチン接種基本方針について報告。
  - ✓ 11月末時点の接種率は1回目68.7%、2回目67.3%となっており、希望する接種対象者に対しては、おおむね接種を完了している状況である。
  - ✓ また、追加接種（3回目）も始まる予定であることから、新たな基本方針を策定し、ワクチン接種にかかる基本的な考え方、県・市町村の役割を定めたところである。
  - ✓ 今後は当該基本方針に基づき、市町村と連携しながら、ワクチン接種の推進を図る予定となっている。
- ※具体的な施策の内容は、議題（2）資料の「V ワクチン接種の推進」のとおり。

## （2）新たな入院待機施設の設置について

- 総括情報部から、新たな入院待機施設の設置について報告。
- ✓ 「保健・医療提供体制確保計画」において、必要病床数を1,031床と想定しており、その内130床を入院待機施設として確保する予定である。
- ✓ 現在のところ、南部地区に30床分の入院待機施設を確保しているが、新たに那覇地区に100床規模の入院待機施設を設置する予定である。
- ✓ 新たな入院待機施設は、令和4年1月中に50床、令和3年度中に100床を設置する予定となっている。

## （3）沖縄県南部接触者PCR検査センターの設置について

- 総括情報部から、沖縄県南部接触者PCR検査センターの設置について報告。
- ✓ 現在、中部地区（県総合運動公園）に接触者PCR検査センターを設置しているが、再び感染が拡大した場合に備え、南部地区にも接触者等を対象とした「沖縄県接触者PCR検査センター」を設置する予定である。

- ✓ 設置場所は豊見城城址跡地の西側駐車場、設置期間は令和3年12月21日となっている。
- ✓ 対象者は陽性者と接触があった方としており、Webで予約の上、当日は車で来場していただく予定である。※ドライブスルー方式のため。
- ✓ 結果は、検査翌日にショートメールで通知することとなっている。ただし、陽性者については電話連絡を行う。
- ✓ 周辺住民に対する配慮のため、スタッフは防護服を着用し、検査対象者は乗車のまま検体を採取することとしている。
- ✓ また、出入口についても、駐車場南縄の出入口を使用し、集落へ抜ける道路を使用しないこととしている。

#### (4) おきなわ彩発見キャンペーン（第4弾）令和4年1月1日以降の運用について

- 文化観光スポーツ部から、おきなわ彩発見キャンペーン（第4弾）令和4年1月1日以降の運用について報告。
- ✓ 11/19に国の地域観光事業支援の制度が見直された。
- ✓ この見直しに伴い、おきなわ彩発見キャンペーンについて、①実施期間を令和4年3月10日まで延長、②令和4年1月1日以降の旅行・宿泊については、ワクチン・検査パッケージを適用、③ワクチン・検査パッケージの適用を条件に利用対象範囲を鹿児島県へ拡大（※沖縄-鹿児島の双方向でキャンペーンを実施）することとしている。

#### (その他 (1) から (4) に関する発言等について)

- ✓ ワクチン接種基本方針において、追加接種（3回目）については、初回接種から原則8ヶ月以上を経過した者を対象とするとされているが、これを6ヶ月以上経過した者に前倒しすることが国においても検討されていると聞いている。

この前倒しについて反映させる必要はないかとの質問があった。

→総括情報部から、前倒し接種について国から方針が示された場合は、それに基づいて取り組む旨の説明を追加すると回答。

- ✓ おきなわ彩発見キャンペーンについては、高額（1万円）の旅行券が売れ残っていることから、県民、観光業界のニーズにあった販売の仕方を検討する必要があるのではと意見があった。

→文化観光スポーツ部から、予算を売れ行きの良い券種に再配分することを検討していると回答。

- ✓ おきなわ彩発券キャンペーン全体の売れ行きはどうなっているか質問があった。

→文化観光スポーツ部から、クーポン原資 56 億円分のうち 10 億円分について販売済みとなっていること、同キャンペーンについて改めて周知を行う予定であることを説明。

#### 4 閉 会